

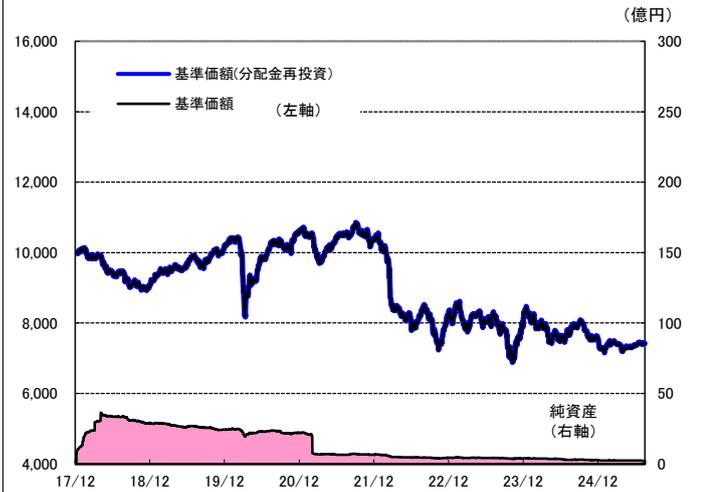


Aコース(米ドル売り円買い 年2回決算型)の運用実績

2025年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 7,418 円

※分配金控除後

純資産総額 2.1 億円

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-0.2%
3ヵ月	1.2%
6ヵ月	0.7%
1年	-3.4%
3年	-9.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 -25.7%

- 信託設定日 2017年12月15日
- 信託期間 2027年11月16日
- 決算日 原則5月、11月の各16日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

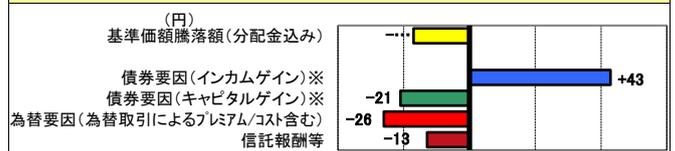
分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2025年5月	0 円
2024年11月	0 円
2024年5月	0 円
2023年11月	0 円
2023年5月	0 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 20 円

設定来= 2017年12月15日 以降

基準価額変動の要因分解(概算、前月比騰落額)



※投資先外国籍投資信託における為替の寄与を含みます
・上記の要因分解は、一定の仮定のもとに最終利回りを用いて委託会社が試算したものであり、直近1ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

Bコース(為替ヘッジなし 年2回決算型)の運用実績

2025年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 12,390 円

※分配金控除後

純資産総額 0.4 億円

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	3.2%
3ヵ月	6.5%
6ヵ月	-1.3%
1年	-1.7%
3年	16.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 24.9%

- 信託設定日 2017年12月15日
- 信託期間 2027年11月16日
- 決算日 原則5月、11月の各16日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2025年5月	10 円
2024年11月	10 円
2024年5月	10 円
2023年11月	10 円
2023年5月	10 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 90 円

設定来= 2017年12月15日 以降

基準価額変動の要因分解(概算、前月比騰落額)



※投資先外国籍投資信託における為替の寄与を含みます
・上記の要因分解は、一定の仮定のもとに最終利回りを用いて委託会社が試算したものであり、直近1ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

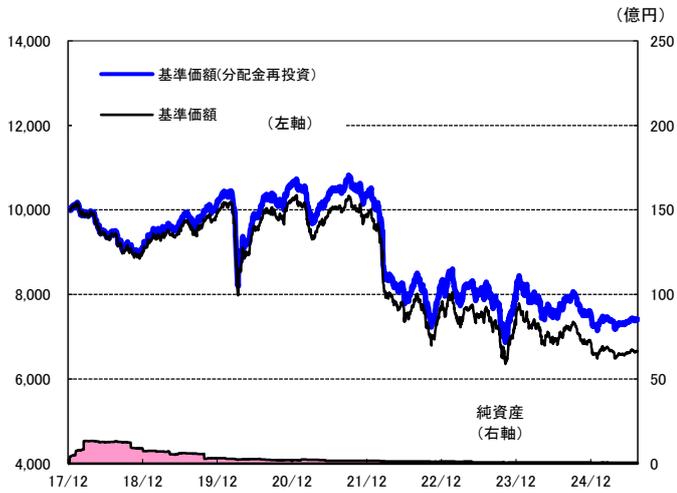


Cコース(米ドル売り円買い 毎月分配型)の運用実績

2025年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 6,659 円
※分配金控除後

純資産総額 0.6 億円

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-0.2%
3ヵ月	1.2%
6ヵ月	0.7%
1年	-3.4%
3年	-9.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 -25.8%

- 信託設定日 2017年12月15日
- 信託期間 2027年11月16日
- 決算日 原則、毎月16日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

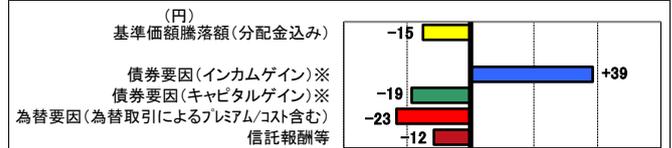
2025年7月	10 円
2025年6月	10 円
2025年5月	10 円
2025年4月	10 円
2025年3月	10 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 900 円

設定来= 2017年12月15日 以降

基準価額変動の要因分解(概算、前月比騰落額)



※投資先外国籍投資信託における為替の寄与を含みます
・上記の要因分解は、一定の仮定のもとに最終利回りを用いて委託会社が試算したものであり、直近1ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

Dコース(為替ヘッジなし 毎月分配型)の運用実績

2025年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 11,467 円
※分配金控除後

純資産総額 0.3 億円

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	3.2%
3ヵ月	6.4%
6ヵ月	-1.2%
1年	-1.7%
3年	16.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 25.3%

- 信託設定日 2017年12月15日
- 信託期間 2027年11月16日
- 決算日 原則、毎月16日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

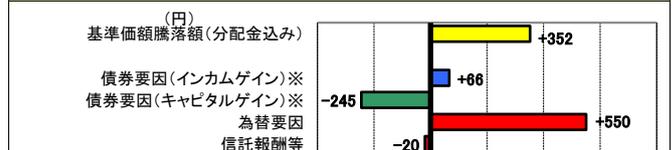
2025年7月	10 円
2025年6月	10 円
2025年5月	10 円
2025年4月	10 円
2025年3月	10 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 900 円

設定来= 2017年12月15日 以降

基準価額変動の要因分解(概算、前月比騰落額)



※投資先外国籍投資信託における為替の寄与を含みます
・上記の要因分解は、一定の仮定のもとに最終利回りを用いて委託会社が試算したものであり、直近1ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ウエスタン・アセット・ダイナミック・クレジット・オポチュニティーズ・ファンドの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

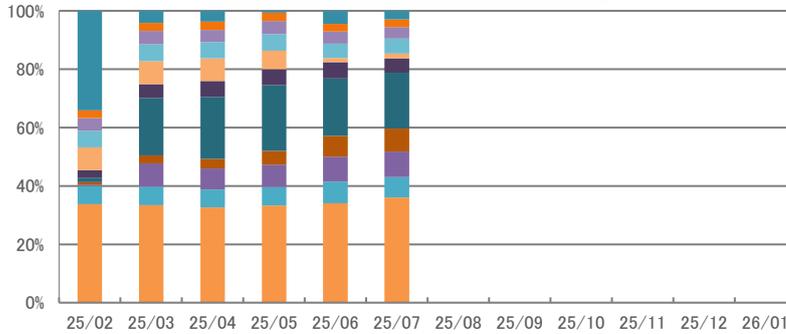
2025年7月31日 現在

債券セクター別エクスポージャー

債券セクター	純資産比
ハイ・イールド社債	36.0%
投資適格社債	7.0%
バンクローン	8.8%
CLO(ローン担保証券)	7.8%
MBS(米国モーゲージ担保証券)	19.2%
ABS(資産担保証券)	5.0%
国債	1.6%
米ドル建新興国社債	5.1%
米ドル建新興国ソブリン債	4.0%
現地通貨建新興国債	2.6%
その他、現金等	2.9%

*米国国債等を除き、CDSインデックス*を含みます。
*国や企業など発行体の債務不履行のリスクを取引するデリバティブとしてクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)があります。CDSインデックスは複数の発行体のCDSを指数形式で取引するものです。

債券セクター別エクスポージャーの推移



■ ハイ・イールド社債
 ■ 投資適格社債
 ■ CLO(ローン担保証券)
 ■ ABS(資産担保証券)
 ■ 米ドル建新興国社債
 ■ 現地通貨建新興国債

通貨別配分

通貨	純資産比
米ドル	97.6%
豪ドル	0.9%
ユーロ	0.9%
日本円	0.8%
ジャマイカ・ドル	0.1%
その他の通貨	-0.4%

ポートフォリオ特性値

平均デュレーション	4.4年
平均最低利回り	7.0%
平均格付	BB+
組入銘柄数	401 銘柄

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)のデュレーションおよび最低利回りを、その組入比率で加重平均したものであり、また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
 ・デュレーション: 金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
 ・平均格付とは、基準日時点で投資信託資産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

格付別配分

格付	純資産比
AAA	5.9%
AA	6.6%
A	9.6%
BBB	20.4%
BB	31.9%
B	15.7%
CCC以下	7.0%
その他、現金等	2.9%
合計	100.0%

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社のうち高い方の格付を採用しています。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

組入上位10銘柄

2025年7月31日 現在

銘柄	債券セクター	純資産比
SECRETARIA DO TESOURO NACIONAL NOTA DO TESOURO NACIONAL	現地通貨建新興国債	2.4%
TEVA PHARMACEUTICALS NE	米ドル建新興国社債	1.9%
BAUSCH HEALTH COS INC	ハイ・イールド社債	1.7%
FIRST QUANTUM MINERALS L	ハイ・イールド社債	1.1%
VENTURE GLOBAL LNG INC	ハイ・イールド社債	0.9%
ENERGY TRANSFER LP	ハイ・イールド社債	0.9%
FNMA 30YR POOL MA4512	MBS(米国モーゲージ担保証券)	0.7%
CREDIT SUISSE MORTGAGE TRUST 2021 NQM6 A3	MBS(米国モーゲージ担保証券)	0.7%
PM GENERAL PURCHASER LLC	ハイ・イールド社債	0.7%
CREDIT AGRICOLE SA	投資適格社債	0.7%
合計		11.7%

当資料は、外部委託先であるウエスタン・アセット・マネジメントからのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○米国10年国債利回りは、前半は、大型減税・歳出法案の成立に伴う財政不安の高まりや、関税政策によるインフレ圧力への懸念の高まりから、利回りは上昇(価格は下落)しました。後半にかけては、ベッセント財務長官による利下げをすべきとの発言を受けて利回りは低下(価格は上昇)しましたが、その後、日米通商合意を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退し米国債への需要が低下したほか、月末に行なわれたFOMC(米連邦公開市場委員会)が利下げに慎重な姿勢を続けると受け止められたことで、利回りは上昇しました。なお、月間を通して利回りは上昇しました。

○米国ハイ・イールド債券市場は、月初に発表された6月の雇用統計において雇用者数が市場予想を上回り、失業率も市場予想を下回ったことなどが好感され、スプレッド(利回り格差)が縮小したことなどを背景に上昇して始まりました。その後、トランプ米大統領がBRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)のうち反米政策に同調する国へ10%の追加関税を課すと表明したことなどが嫌気されて下落する局面もありましたが、前半では小幅に上昇となりました。後半は、FRB(米連邦準備制度理事会)のウォラー理事が改めて7月に利下げをすべきと主張し、米国債の利回りが低下したことや米株式市場が上昇したことなどから上昇基調で推移し、月間でも上昇となりました。

○新興国債券市場は、上旬、6月の米雇用統計において雇用者数が市場予想を上回り、失業率も市場予想を下回ったことが好感されたことなどを背景に上昇しました。中旬から下旬にかけても、台湾の半導体メーカーが発表した2025年4-6月期決算において、2025年通期の業績見通しが上方修正されたことなどをを受けて新興国株式市場が上昇したことや、米国と各国の貿易協議が進展したことなどで世界経済の成長鈍化への懸念が和らぎ、スプレッドが縮小したことなどから上昇基調で推移し、月間でも上昇となりました。

○ドル・円相場は、前半は、米国の金利上昇に伴う日米金利差の拡大や、日本の参議院選挙を控えた政策運営の不透明感および財政悪化への懸念が強まったことから、円安・ドル高となりました。後半にかけては、参議院選挙の結果が事前の市場予想ほど与党の議席削減につながらず、石破首相が続投の意向を示したことから一時的に円高・ドル安に転じました。しかし、その後は日本やEU(欧州連合)と米国間の通商合意の進展や、FOMC後に米国での利下げ期待が後退したことを背景にドル需要が高まり、再び円安・ドル高となりました。結果として、月間を通じて円安・ドル高の傾向が続きました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○先月のファンドの騰落率(分配金再投資)は、Aコースでは-0.23%、Bコースでは+3.16%、Cコースでは-0.22%、Dコースでは+3.17%となりました。

○先月末現在のポートフォリオの状況は、平均デュレーション(金利感応度)は4.37年、平均最低利回りは6.96%、平均格付けはBB+となっています。

○格付別配分は、BB格の比率を高めました。セクター配分は、ハイ・イールド社債などの比率を高めました。

○デュレーション/イールドカーブ戦略は、米国の金利上昇を受けて、マイナスとなりました。投資適格社債およびハイ・イールド社債、新興国債券は、スプレッドが縮小したため、プラスとなりました。

今後の運用方針

(2025年7月31日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○貿易および関税政策を巡る不透明感が続く中、慎重ながらも建設的な見方を維持しています。グローバル経済の成長は減速しており、その背景には未解決の貿易摩擦や複雑な地政学的要因、財政状況の悪化があります。米国では経済成長が鈍化しているもののプラス成長は維持されており、景気後退リスクはここ数ヶ月で低下しました。欧州では防衛およびインフラ支出の増加が見込まれ、景気見通しを支えています。一方、中国は引き続き構造的要因と政策要因による逆風に直面しています。インフレは世界的に中央銀行の目標に向けて概ね低下傾向ですが、米国のインフレはやや粘性が高くなっています。7月のFOMC後、FRBは政策金利の据え置きを発表し、今後の判断は経済指標次第であるとの「様子見」姿勢を改めて強調しました。一方、欧州およびアジアの中央銀行は既に金融緩和を開始しています。こうした相反する状況にもかかわらず、投資家心理は急速に回復しました。米国のイールドカーブ(利回り曲線)は、外国人投資家による売却ではなく、多額の米国債発行と財政懸念の高まりを背景としたタームプレミアム(投資家が長期債に投資する上で発生する金利変動やインフレ等のリスクに対して要求する「上乗せ金利」のこと)の上昇を背景に、顕著にスティープ化(長・短金利格差の拡大)しています。金融政策は依然として引き締めのスタンスを維持しており、各国中央銀行は利下げを継続するとみられています。FRBは米国経済が減速した場合に備え、支援策を講じる体制を維持しています。各国の公的債務水準は上昇を続けており、世界的に財政政策への懸念が高まる中、イールドカーブがスティープ化する可能性があります。戦略については、短期部分や欧州中核国および英国をオーバーウエイト(ベンチマークに比べ高めの投資比率)することで、金利デュレーションの小幅オーバーウエイトを維持します。スプレッドは拡大しており、ファンダメンタルズ(基礎的条件)は依然として良好ですが、一部セクターではスプレッドが歴史的なレンジの下限にあり、慎重な姿勢が求められます。今後もボラティリティ(価格変動性)の高い局面を利用してスプレッドリスクを追加する機会を探っていく方針です。

○当ファンドは、新興国やハイ・イールド債券等を含む世界各国の債券を実質的な主要投資対象、先物・スワップ・オプション取引等のデリバティブ(金融派生商品)等を実質的な主要取引対象として、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的に運用を行なっております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

●世界各国の債券等(米国の社債・国債・地方債、先進国の投資適格債、ハイ・イールド債券、新興国の社債・国債、国際機関債、モーゲージ証券、資産担保証券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)を実質的な主要投資対象[※]とし、先物取引、スワップ取引、オプション取引等のデリバティブ等を実質的な主要取引対象[※]とします。

※「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

●「野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド」は、分配頻度、投資する外国投資法人において為替取引手法の異なる4つのコースから構成されています。

	米ドル売り円買い [※]	為替ヘッジなし
年2回分配	Aコース	Bコース
毎月分配	Cコース	Dコース

※「Aコース」「Cコース」における「米ドル売り円買い」とは、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことをいいます。

◆各々以下の外国投資法人である「ウエスタン・アセット・ダイナミック・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド」および国内投資信託「野村マネーマザーファンド」を投資対象とします。

コース名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース Cコース	ウエスタン・アセット・ダイナミック・クレジット・オポチュニティーズ・ファンドー円ヘッジ・毎月分配クラス
Bコース Dコース	ウエスタン・アセット・ダイナミック・クレジット・オポチュニティーズ・ファンドー円ヘッジなし・毎月分配クラス

●通常の状況においては、「ウエスタン・アセット・ダイナミック・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状況においては、「ウエスタン・アセット・ダイナミック・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目標とします。

■外国投資法人「ウエスタン・アセット・ダイナミック・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド」の主な投資方針について■

- ・世界各国の債券等(投資適格債、ハイ・イールド債、国債(新興国の国債を含む)、社債、MBS/ABSなどの証券化商品等)を主要投資対象とし、先物取引、スワップ取引、オプション取引等のデリバティブ等を利用しつつ、トータル・リターンを最大化を目的として一貫性のある堅実な運用を行なうことを基本とします。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、世界各国の債券をコア資産として、先物取引、スワップ取引、オプション取引等のデリバティブ等を利用し、多様な投資機会を追求します。
- ・通常の状況においては、ポートフォリオの平均デュレーションは0年から+10年程度の範囲とすることを基本とします。
- ・円ヘッジ・毎月分配クラスは、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。
- ・円ヘッジなし・毎月分配クラスは、組入資産について、原則として対円を為替ヘッジを行ないません。

* 上記は2025年2月14日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

●ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆Aコース、Bコース

原則、毎年5月および11月の16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

◆Cコース、Dコース

原則、毎月16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

* ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、債券およびバンクローン等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落や、当該債券およびバンクローンの発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2027年11月16日まで(2017年12月15日設定)
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」
年2回の決算時(原則、5月および11月の16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
「Cコース」「Dコース」
年12回の決算時(原則、毎月16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日あるいは申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
・ロンドン証券取引所 ・ロンドンの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.10%(税抜年1.00%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注) 年1.50%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



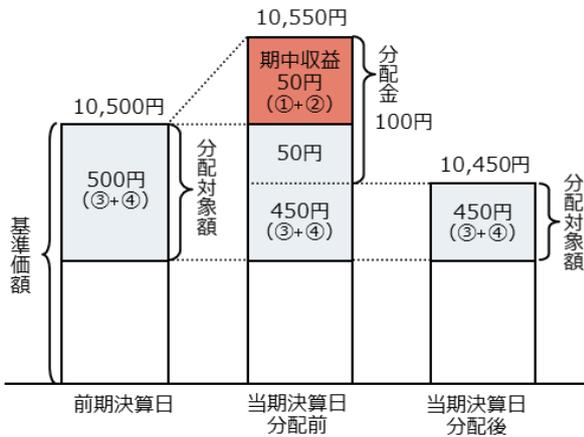
● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

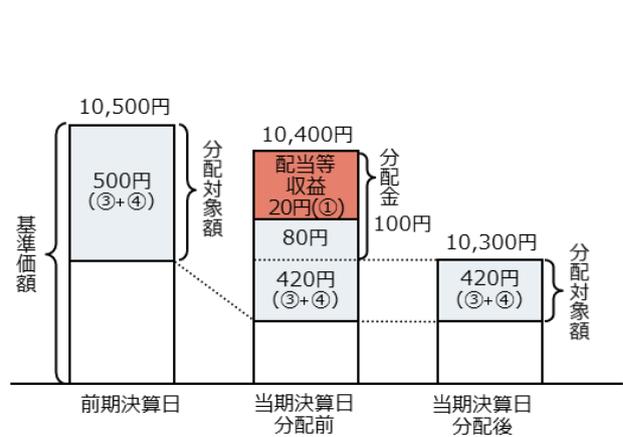
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



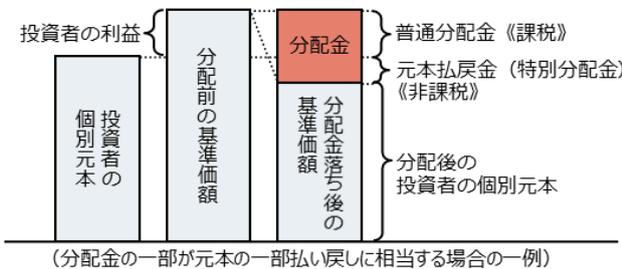
前期決算から基準価額が下落した場合



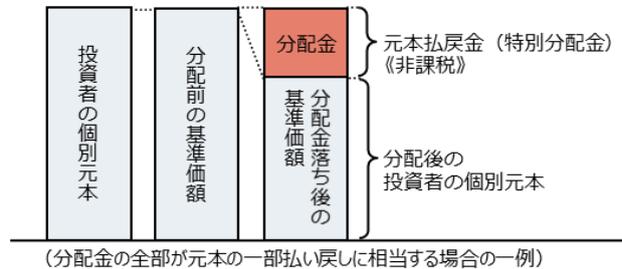
● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



(分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例)



(分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例)

分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆ 設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド

Aコース/Bコース/Cコース/Dコース

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。